

# 政治・経済

1

新型コロナウイルス感染症は我々の生活に大きな影響を与えた。下記の設問に答えよ。

問1 表は「労働力調査」の2019年度と新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起った2020年度を比較したものである。表の空欄  ～  を求めよ。A, B は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで答えよ。C, D は小数点第1位を四捨五入し整数で答えよ。

表 総務省統計局「労働力調査」に見る新型コロナウイルス感染症の影響

		2020年度 万人	2019年度 万人
女性	15歳以上人口	5723	5732
	労働力人口	3044	3063
	就業者	2964	2998
	休業者	153	109
	役員を除く雇用者	2615	2644
	正規の職員・従業員	1208	1172
	非正規の職員・従業員	1407	1472
	完全失業者	79	66
	非労働力人口	2675	2664
	完全失業率 (%)	<input type="text" value="A"/>	<input type="text" value="B"/>
	男性	15歳以上人口	5349
労働力人口		3819	3832
就業者		3700	3736
休業者		108	71
役員を除く雇用者		3000	3035
正規の職員・従業員		2340	2344
非正規の職員・従業員		659	691
完全失業者		<input type="text" value="C"/>	<input type="text" value="D"/>
非労働力人口		1527	1523
完全失業率 (%)		3.1	2.5

(出典：労働力調査より作成)

問2 労働力調査における完全失業者の定義について以下の文章の空欄  に当てはまる最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

労働力調査における完全失業者とは、以下の3つの要件を同時に満たす者である。

- ① 仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査期間中に、 活動をしていた

問3 表を見て次の文章の空欄  ～  に当てはまる最も適切な語句をア～チの選択肢から選び答えよ。

2019年度と2020年度を比較すると最も減少数が大きいのは  性の  であり、1年間で  万人減少している。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を食い止めるために、2020年4月7日から7都府県に  が発令され4月16日からは全国が対象となったり、2021年2月の新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正によって知事が指定した市町村等の地域に  を発令できるようになったりして、飲食業やサービス業への影響が大きかったためである。

また、男性に比べて女性は、子どものケア等のため仕事を辞めたり、就職活動を諦めたりする者が増える傾向等により  が増えていることがわかる。

- ア. 男    イ. 女    ウ. 完全失業者    エ. 休業者    オ. 非労働力人口    カ. 就業者  
 キ. 正規の職員・従業員    ク. 非正規の職員・従業員    ケ. 15歳以上人口  
 コ. 緊急事態宣言    サ. まん延防止等重点措置    シ. ロックダウン  
 ス. 基本的対処方針    セ. 65    ソ. 75    タ. 36    チ. 44

問4 表を見ると休業者も増えているのがわかる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するための休業者への支援について、以下の文章の空欄  ～  に当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。

に加入している休業者に対して雇用調整助成金等の休業補償が支払われる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、短時間労働のパートや学生アルバイトといった者に対しても補償を行っている。これは特例措置であり、本来であれば  は社会保険であるので、加入し  を支払わなければ利用できない。また、 と労働者災害補償保険を合わせて  と呼ぶ。

問5 新型コロナウイルス感染症にかかった場合の補償について、以下の文章の空欄  ～  に当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。

被用者保険に加入している正社員や非正規労働者が新型コロナウイルス感染症にかかり仕事に行けない時に、4日目以降は定められた  手当金が支給される。被用者保険に加入できない短時間労働者等が加入する  保険でも新型コロナウイルス感染症に対する特例措置が定められ、 手当金が支給される。ただし、 保険の加入者でも自営業者は対象ではない。

問6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するため導入が進み、ICT（情報通信技術）を活用して在宅等で勤務できる働き方を何と呼ぶか、適切な語句をカタカナで答えよ。在宅勤務、モバイルワーク、サテライト、コワーキング、ワーケーションの総称のことである。

2 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

「人間は社会的（ポリス的）動物である」とは、著書が『政治学』である古代ギリシアの哲学者  の言葉である。人間は、孤立した存在ではなく、社会集団に属して社会生活を営んでいるが、社会集団の中で考え方や利害の対立が生じた場合には、利害の調整が必要になる。利害の調整過程や紛争解決を図ることを、広い意味で政治と呼び、政治活動の場面で発動される権力を政治権力と呼ぶ。

社会生活を一定の秩序に従って運営し、国民の幸福と安全を維持するのが国家の機能である。国民、主権、領域（領土・領海・領空）は、国家を構成する三要素とされる。

国家は法に基づいて組織される。法は大別すると、人間や人間社会の本性に根差し、あらゆる時代のあらゆる社会を通じて拘束力を持つと考えられる  法と、立法機関による制定などの人間の行為によって作り出される実定法に分類することができる。

近代の民主政治は、国民主権と基本的人権の尊重を基調に、法の支配という原理に支えられている。

問1 空欄  に入る最も適切な人名を、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. プラトン    イ. ヘラクレイトス    ウ. ソクラテス    エ. アリストテレス

問2 下線部(1)に関連して、各国の政治体制に関する記述として適切なものを、以下の選択肢ア～カの中から2つ選び、記号で答えよ。

- ア. イギリスには、大統領職は存在しないが、首相職は存在する。
- イ. イギリスには、大統領職と首相職が存在する。
- ウ. ドイツには、大統領職は存在しないが、首相職は存在する。
- エ. ドイツには、大統領職と首相職が存在する。
- オ. フランスには、大統領職は存在するが、首相職は存在しない。
- カ. フランスには、大統領職は存在しないが、首相職は存在する。

問3 下線部(2)に関連して、権力分立に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. ロックは、著書『市民政府二論』の中で、権力を立法権と執行権・同盟権に分け、執行権・同盟権が立法権に優越することを主張した。
- イ. モンテスキューは、著書『社会契約論』の中で、権力を立法権と行政権と司法権に分けて、権力の抑制と均衡を図ることを主張した。
- ウ. アメリカの政治制度は、立法・行政・司法の三権が分立している大統領制を採用している。
- エ. 日本国憲法の下では、下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の提出した名簿に基づいて国会が任命する。

問4 下線部(3)に関連して、市民社会の秩序を維持するために、最小限度必要な治安維持と国防を任務とする国家を「夜警国家」と表現して、国家の自由放任主義的性格を批判したドイツの政治学者を以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. チャーチル    イ. ベンサム    ウ. ムッソリーニ    エ. ラッサール

問5 下線部(4)に関連して、著書『国家論』の中で、国家の主権は絶対かつ永久不可分であるとし、主権の概念を提唱したフランスの思想家の名前を答えよ。

問6 下線部(5)に関連する記述として適切でないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 領海とは、領土に接した海域で、領域国の主権が及ぶ範囲のことである。
- イ. 領空とは、領土と領海の上空を指し、領域国の主権が及ぶ範囲のことである。
- ウ. 領海は、基線から24海里を超えない海域に設定できる。
- エ. 基線から領海に接続する200海里までの範囲が、排他的経済水域である。

問7 下線部(6)に関連する以下の選択肢ア～エの記述について、適切なものには○を、適切でないものには×を、それぞれ解答欄に記入せよ。

- ア. 国家と私人との関係を規制する法の総称を公法といい、商法は公法に分類される。
- イ. 私人相互の関係を規制する法の総称を私法といい、憲法は私法に分類される。
- ウ. 刑法は、国家の基本構造を定めるもので、あらゆる法の基礎となる最高法規である。
- エ. 不文法の例として、慣習法がある。

問8 空欄  に入る最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

問9 下線部(7)に関連して、国民主権と同じ意味で「主権」という言葉が使われているものを、以下の選択肢ア～エから1つ選び、記号で答えよ。

ア. 主権国家    イ. 君主主権    ウ. 国家主権    エ. 対外主権

問10 下線部(8)に関連して、以下の文章の空欄  ・  に入る最も適切な語句をそれぞれ答えよ。但し、 は漢字6文字で、 は漢字4文字で答えること。

1948年に、国際連合総会において  が採択された。 は、国際平和の維持のためには、基本的人権の保障が絶対に必要であるとの理念に基づいて成立した。さらに、1966年に、国際連合総会において、 規約が採択された。 規約は、A規約とB規約及びその選択議定書の総称で、 を条約化したものといわれる。

問11 下線部(9)に関連する記述として適切なものを、以下の選択肢ア～カの中から2つ選び、記号で答えよ。

- ア. 法の支配と異なる考え方として、為政者が法に拘束されことなく恣意的に国民を支配する「人の支配」という考え方がある。
- イ. イギリスの国王ジェームズ1世は、法の支配を積極的に擁護した。
- ウ. マグナ・カルタは、国民の平等な権利を認めたもので、法の支配を宣言したものである。
- エ. エドワード・コークは、ブラクトンの「国王といえども神と法の下にある」という言葉を引用して、法の支配を否定した。
- オ. イギリスにおける法の支配は、コモン・ローを中心に発達してきた。
- カ. イギリスの裁判所は、法の支配を実現するために、違憲立法審査権を行使している。

3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

□ A □ で発達した制度である議院内閣制の中核的要素としては、議会と内閣が分立すること、そして内閣が議会（特に下院）の信任に基づくことが挙げられる。日本国憲法は、国会は、「国の唯一の立法機関である」（第41条）こと、「行政権は、内閣に属する」（第65条）こと、そして、「内閣は、行政権の行使について、国会に対し □ B □ して責任」を負い（第66条3項）、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、□ C □ 日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」（第69条）と定めて、議院内閣制を採用することを明らかにしている。

日本国憲法下の内閣制度は、明治憲法時代と比べると、次のような特色がある。第1に、内閣制度が憲法上の制度となったことである。明治憲法には、内閣制度は定められておらず、「國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス」（第55条1項）とされていた。第2に、明治憲法下では、内閣総理大臣は、他の國務大臣と対等の「同輩中の首席」であるに過ぎなかったが、日本国憲法では、内閣の「□ D □ たる内閣総理大臣」（第66条1項）としての地位を与えられ、「内閣を代表して議案を国会に提出し、一般國務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を □ E □ する」（第72条）など各種の権限が与えられた。第3に、前述のように、国会と内閣の関係について、議院内閣制を採用したことである。そして、内閣の統轄の下に「行政各部」として中央省庁が編成され、中央官僚機構が国の政策決定にも大きな役割を担ってきている。

戦後日本では、この中央官僚主導の政策決定が経済成長の推進に貢献した。しかし、中央行政の肥大と非効率、決定過程の不透明といった課題も生じ、1960年代以降、行政改革が議論され、1980年代には、三公社の民営化、2000年代には、特殊法人の統廃合、道路公団の民営化、郵政民営化などが行われた。1990年代から進められた地方分権改革は、国と地方の役割分担の徹底を通じ肥大した国の役割を純化することを目指したものであった。また、行政の意思決定過程の透明化を確保するために、1993年に、行政手続法、1999年には、情報公開法が成立している。他方、政策決定の過程を「官僚依存型」から「政治主導型」に変えることなどを目的として、1999年には、中央省庁等改革関連法が公布され、2001年には新府省が発足した。2008年に制定された国家公務員制度改革基本法も内閣人事局による幹部人事の一元管理などの方策によって「政治主導型」の政策決定を志向するものである。現時点で、このような改革が所期の目標を達成しているか、適切な評価が期待されるところである。

問1 本文中の空欄 □ A □ ～ □ E □ に当てはまる最も適切な語句または数字を答えよ。□ A □ は、国名をカタカナ4文字で、□ C □ は、算用数字で、□ B □、□ D □ および □ E □ は、漢字で答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、次の問いに答えよ。

行政権の主体である内閣は、内閣総理大臣と国務大臣から構成される合議制の機関である。日本国憲法は、「内閣総理大臣は、の中から国会の議決で、これを指名する」(第67条1項)とし、この国会の指名により、天皇が任命する(第6条1項)と定める。また、シビリアン=コントロールの観点から、日本国憲法は、「内閣総理大臣その他の国務大臣は、でなければならない」(第66条2項)と定めている。空欄とに当てはまる最も適切な語句を漢字で答えよ。については漢字4文字、については、漢字2文字で答えよ。

問3 下線部(2)に関連して、次の問いに答えよ。

日本国憲法は、内閣の権限として、その第73条で、①法律の誠実な執行と国務の総理(1号)、②外交関係の処理(2号)、③条約の締結(3号)、④官吏の事務の掌理(4号)、⑤予算の作成(5号)、⑥の制定(6号)、⑦恩赦の決定(7号)を定め、その他、天皇の行為に対する助言と承認(第3条、第7条)などを定めている。内閣は、内閣総理大臣が主宰するによって、その職権を行使する(内閣法第4条1項、2項)。空欄～に当てはまる最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、明治憲法下の内閣制度は、内閣官制(1889年)で定められていたが、これは天皇の定める何という法の形式で定められたものか、その名称を漢字2文字で答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、日本電信電話公社は、1985年に、日本電信電話株式会社として民営化されたが、この日本電信電話株式会社の略称は何か、アルファベット(大文字)3文字で答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、次の問いに答えよ。

2000年に、地方分権一括法が施行され、知事や市町村長などを国の下級行政機関とみなして事務を行わせる事務は廃止され、自治体の事務は、自治事務と事務に再編されるなどの分権改革が行われた。これにより、国と自治体の関係は、上下・主従の関係から、対等・協力の関係に変化することとなった。しかし、その後実施された、①国庫補助金の削減、②国から地方への税源移譲および③地方交付税改革を同時に行うの改革は、地方分権よりも国の財政再建を優先する結果に終わり、市町村の行財政基盤の確立を目指した平成の大合併も、市町村の疲弊を招いた面も指摘されている。分権改革は継続しているが、その実質化が課題となっている。空欄～に当てはまる最も適切な語句をとは、漢字4文字で、は、漢字と漢数字を組み合わせた4文字で答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、国の行政機関として、府・省・庁および委員会などがあるが、2001年の中央省庁再編で発足した府の名称は、何府というか、漢字2文字で答えよ。